

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月24日

【事業年度】 第54期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 フジッコ株式会社

【英訳名】 FUJICCO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 井 正 一

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5911(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 奥 平 武 則

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5251

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 肇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	50,432	52,794	53,247	53,874	56,273
経常利益 (百万円)	3,260	3,579	3,853	3,967	4,404
当期純利益 (百万円)	1,768	1,802	2,099	2,304	2,462
包括利益 (百万円)		1,710	2,113	2,922	2,485
純資産額 (百万円)	50,579	51,351	52,506	54,402	55,714
総資産額 (百万円)	61,491	61,924	62,798	69,559	68,609
1株当たり純資産額 (円)	1,576.88	1,601.44	1,637.68	1,699.01	1,743.94
1株当たり当期純利益 (円)	54.97	56.29	65.56	71.96	76.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.2	82.8	83.5	78.2	81.2
自己資本利益率 (%)	3.5	3.5	4.0	4.3	4.5
株価収益率 (倍)	19.6	18.2	15.4	15.4	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,618	3,640	3,802	3,971	4,207
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	634	1,669	3,307	2,869	2,091
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,946	1,189	1,171	633	311
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,127	11,908	11,233	12,969	14,774
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,058 (1,062)	1,029 (1,263)	1,010 (1,302)	997 (1,309)	1,013 (1,305)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期から第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期から第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	49,823	52,228	52,832	53,342	55,673
経常利益 (百万円)	2,554	2,937	3,385	3,408	4,118
当期純利益 (百万円)	1,380	1,484	1,888	1,967	2,330
資本金 (百万円)	6,566	6,566	6,566	6,566	6,566
発行済株式総数 (千株)	34,991	34,991	34,991	34,991	34,991
純資産額 (百万円)	47,375	47,829	48,773	50,333	51,606
総資産額 (百万円)	57,523	57,977	58,786	64,929	63,889
1株当たり純資産額 (円)	1,476.90	1,491.49	1,521.11	1,571.92	1,615.35
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	28.00 (14.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	42.92	46.35	58.96	61.45	72.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.3	82.4	82.9	77.5	80.8
自己資本利益率 (%)	2.9	3.1	3.9	4.0	4.6
株価収益率 (倍)	25.0	22.1	17.1	18.1	17.1
配当性向 (%)	65.2	64.7	50.9	48.8	43.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	877 (819)	856 (982)	839 (1,033)	828 (1,045)	855 (1,051)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額は、第51期は創業50周年記念配当2円を含んでおります。

3 第50期から第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期から第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和35年11月	神戸市東灘区において、現名誉会長山岸八郎が株式会社富士昆布として設立、とろろ昆布の製造及び販売を開始。
昭和38年11月	兵庫県西宮市に本社及び工場(現西宮工場)を移転。
昭和43年8月	兵庫県美方郡浜坂町(現新温泉町)にフジコン食品株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和45年8月	西宮工場隣接地に新社屋完成。食堂、社員寮を併設し、福利厚生施設の拡充を図る。
昭和47年11月	兵庫県朝来郡和田山町(現兵庫県朝来市)に和田山工場第一次設備完成。塩吹昆布の製造を開始。
昭和47年11月	西宮工場で佃煮昆布の製造を開始。
昭和50年9月	株式額面金額変更のため、株式会社ふじっ子と合併し、同時に存続会社の商号を株式会社富士昆布に変更。
昭和51年1月	埼玉県北埼玉郡北川辺町(現：埼玉県加須市)にふじっ子食品株式会社(現関東工場)を設立し、佃煮昆布の製造を開始。
昭和52年4月	和田山工場に煮豆工場棟を建設。煮豆の製造を開始。
昭和52年6月	高級贈答品として「味富士」製品の製造及び販売を開始。
昭和55年12月	兵庫県西宮市に鳴尾工場が完成し、佃煮昆布及びシェフオールスープ(洋風デリカ)の製造を開始。
昭和60年5月	商号をフジッコ株式会社に変更。
昭和61年5月	栗原葡萄酒醸造株式会社(現会社名フジッコワイナリー株式会社……現連結子会社)を買収。ワインの製造を開始。
昭和62年4月	従業員の福利厚生面の拡充のため、フジッコグループの厚生年金基金を設立。
昭和62年8月	フジコン食品株式会社の発行済株式の100%を取得。
昭和63年3月	千葉県船橋市に東京工場が完成し、うどんつゆ、シェフオールスープ等の製造を開始。
平成元年4月	高級贈答品販売会社、味富士株式会社(現連結子会社)を設立。
平成元年8月	惣菜事業部を設置し、そう菜の本格的製造を開始。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成3年3月	神戸市中央区に本社を移転。
平成3年3月	鳥取県境港市において、フジッコマルシン株式会社(現会社名フジッコフーズ株式会社……現連結子会社)を設立。煮豆の製造を開始。
平成5年9月	フジッコフーズ株式会社にて、デザート原料の製造を開始。
平成6年3月	フジッコワイナリー株式会社にて、工場棟を増設しデザートの製造を開始。
平成7年3月	東京都文京区に「東京FFセンター」を建設し、販売拠点及び研究開発機能情報受発信機能を充実。
平成7年5月	中国山東省青島市において、青島富吉高食品有限公司(現非連結子会社)を設立。佃煮の製造を開始。
平成8年4月	横浜市長区において、創食株式会社を設立。そう菜の製造を開始。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に指定替。
平成11年11月	鳴尾生産事業部において、ISO9001を認証取得。
平成13年9月	和田山工場、東京工場において、ISO14001を認証取得。
平成14年5月	鳥取県境港市竹内団地にフジッコフーズ株式会社の工場を新築移転。
平成14年8月	フジコン食品株式会社において、ISO14001を認証取得。
平成16年1月	兵庫県加古川市に加古川分工場が完成し、豆菓子の製造を開始。
平成16年2月	連結子会社創食株式会社を吸収合併し、横浜工場としてそう菜の製造を開始。
平成16年4月	厚生労働大臣の認可を受け、厚生年金基金から規約型企業年金へ移行。
平成18年1月	青島富吉高食品有限公司において、HACCPを認証取得。
平成18年9月	神戸市東灘区に関西物流センターを新築移転。 生産本部(7工場含む)およびフジッコフーズ(株)、フジッコワイナリー(株)、フジコン食品(株)において、ISO9001認証をマルチサイトで取得。
平成21年4月	本社FFセンター(本館、東館、北館)増改築。
平成23年4月	西宮工場を鳴尾工場に統合。
平成23年7月	北海道札幌市において、北海道フジッコ株式会社を設立。高級贈答品の販売を開始。
平成25年2月	北海道千歳市において、北海道工場を建設。ヨーグルトの製造を開始。
平成25年2月	鳴尾工場に新工場棟(第4期棟)を建設。佃煮昆布の製造を強化。

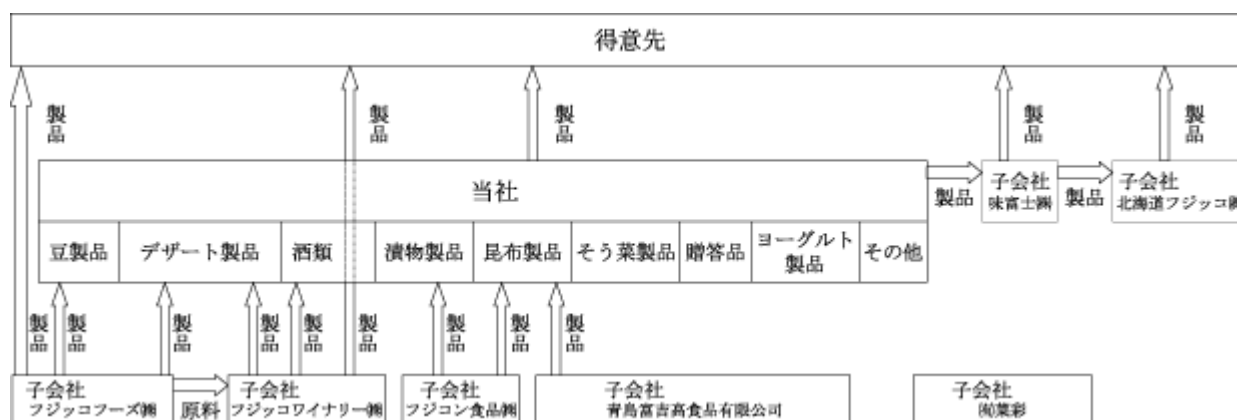
3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社7社で構成され、昆布製品、豆製品、そう菜製品、ヨーグルト製品、デザート製品、その他製品の製造・販売を主な事業としております。

各分類の主な内容及び当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 昆布製品..... 主要な製品は、ふじっ子煮(佃煮昆布)・ふじっ子(塩こんぶ)・純とろ(とろろ昆布)・だし昆布であります。
当社が製造・販売するほか、連結子会社フジコン食品株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。また、非連結子会社青島富吉高食品有限公司が原料を加工及び製造しており、当社が仕入れて加工・販売しております。
- 豆製品..... 主要な製品は、おまめさん(煮豆)・大豆水煮・豆菓子であります。
当社が製造・販売するほか、連結子会社フジッコフーズ株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- そう菜製品..... 主要な製品は、おかず畑惣菜・日配惣菜であります。
当社が製造・販売しております。
- ヨーグルト製品..... 主要な製品は、カスピ海ヨーグルトであります。
当社が製造・販売するほか、ヨーグルト製品の一部は連結子会社味富士株式会社が販売しております。
- デザート製品..... 主要な製品は、フルーツセラピー等のナタデココデザート・プリンデザートであります。
ナタデココデザートは連結子会社フジッコワイナリー株式会社及びフジッコフーズ株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- その他製品..... 主要な製品は、飲料・機能性素材・調味食品・贈答品・漬物・ワインであります。
当社が製造・販売するほか、贈答品は連結子会社味富士株式会社及び非連結子会社北海道フジッコ株式会社が販売しております。漬物は連結子会社フジコン食品株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。ワインは連結子会社フジッコワイナリー株式会社が製造・販売し、一部は当社が仕入れて販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社及び非連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

- | | |
|---------------|----------------------|
| フジコン食品株式会社 | 昆布製品及び漬物製品の製造 |
| フジッコワイナリー株式会社 | ワインの製造・販売及びデザート製品の製造 |
| 味富士株式会社 | 贈答品及びヨーグルト製品の販売 |
| フジッコフーズ株式会社 | 豆製品の製造、デザート原料及び製品の製造 |

非連結子会社

- | | |
|-------------|-----------------|
| 有限会社菜彩 | 飲食業 |
| 青島富吉高食品有限公司 | 各種農水産品の加工と製造・販売 |
| 北海道フジッコ株式会社 | 贈答品の販売 |

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) フジコン食品株式会社	兵庫県美方郡新温泉町	90	昆布製品及び 漬物製品の製 造	100.00	製品の購入 役員の兼任 1人
フジッコワイナリー株式会社	山梨県甲州市	96	ワインの製造 販売及びデ ザート製品 の製造	100.00	製品の購入及び建物・機械設備 の賃貸 役員の兼任 1人
味富士株式会社	神戸市中央区	30	贈答品及び ヨーグルト製 品の販売	100.00	製品の販売及び建物の賃貸 役員の兼任 2人
フジッコフーズ株式会社	鳥取県境港市	95	豆製品の製 造、デザート 原料及び製品 の製造	100.00	製品及び原料の購入 資金の貸付 役員の兼任 2人

(注) 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	282 (95)
製造部門	597 (1,183)
管理部門	134 (27)
合計	1,013 (1,305)

(注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除く)であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
855 (1,051)	40.2	15.4	5,423

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループには、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気浮上策の効果もあって緩やかな回復基調で推移しており、3月末には消費税増税前の駆け込み需要も一部で起こりました。

食品業界においては、消費者の節約志向は依然として続き、円安による原料高もあり厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当グループにおきましては、成長事業である「カスピ海ヨーグルト」、そう菜製品の売上拡大に注力いたしました。

豆製品では不振が続きましたが、主力事業である昆布製品は微増となり、成長事業の「カスピ海ヨーグルト」と包装惣菜が大きく伸長したことから、売上高は562億73百万円（前期比4.5%増）となりました。

また、外注製品の内作化を進めることにより製造原価を低減できたことから、営業利益は40億61百万円（前期比11.2%増）、経常利益は44億4百万円（前期比11.0%増）、当期純利益は24億62百万円（前期比6.9%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度を含めて5期連続の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億5百万円増加し、147億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を38億64百万円、減価償却費を20億15百万円計上する一方、役員退職慰労金及び法人税等の支払等があり、42億7百万円の収入（前連結会計年度は39億71百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入・払戻、有形固定資産の取得等により、20億91百万円の支出（前連結会計年度は28億69百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入・返済、配当金の支払等により、3億11百万円の支出（前連結会計年度は6億33百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
昆布製品	17,003	101.3
そう菜製品	14,519	110.8
豆製品	12,780	98.5
ヨーグルト製品	3,733	127.0
デザート製品	3,229	104.3
その他製品	4,468	89.5
合計	55,735	103.4

(注) 上記金額は、消費税等抜きの販売価格により表示しております。

(2) 受注状況

当グループは、市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売状況

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
昆布製品	16,927	101.3
そう菜製品	14,655	110.2
豆製品	12,649	98.1
ヨーグルト製品	3,758	130.7
デザート製品	3,201	104.1
その他製品	5,080	101.3
合計	56,273	104.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日本アクセス	9,306	17.3	10,735	19.1

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループが対処すべき当面の課題としては、次のようなものがあります。

(1) 中期経営計画への取り組み

昨今の内外環境の変化を踏まえ、当グループでは、中期経営計画を作成しております。平成25年4月から始まった3ヵ年の中期経営計画では、新しい経営ビジョンとして、美味しさと健康を追究する「OKAZU company」を掲げ、その実現を推進してまいります。中期経営計画の基本的な内容は以下の通りであります。

そう菜製品を第3の柱として位置付ける

核家族化や女性の社会進出により、食事に手間をかけない現代人が増え、中食への需要が高まっております。中期経営計画では、昆布製品、豆製品に続く第3の柱として、そう菜製品を位置付け、育成してまいります。具体的には、チルド包装惣菜カテゴリーでのシェアNo.1の確保、日配惣菜と包装惣菜のシナジー追求、これまでの和風中心の「おかず」から世界のメニューまでカバーした「OKAZU」への展開を進めてまいります。

事業最適化で中期経営計画目標の達成

市場成長率と相対的マーケットシェアから、各製品・事業を収益確保分野（カップ佃煮、塩こんぶ、ゼリーデザート、煮豆）、成長拡大分野（カスピ海ヨーグルト、通信販売）、成長育成分野（包装惣菜、日配惣菜、業務用など）、立て直し分野（漬物、袋佃煮、テナント惣菜など）に分類し、経営資源（ヒト・モノ・カネ）を最も効果的・効率的に活かせるよう投資配分してまいります。そして、中期経営計画の最終年度（第56期）において、売上高600億円、当期純利益31億80百万円、ROE5.5%を目指してまいります。

グループ横断活動（Fujicco Creative Revolution 運動）で業務革新スピードアップ

為替変動による原材料の価格上昇リスク対策、消費税増税対策、不採算商品対策など、収益確保を妨げるリスク課題やコスト低減課題に当グループが一丸となって取り組み、そこで得た原資を次の成長につながる業務革新課題へ振り向けてまいります。

研究開発基盤の強化

黒豆の抗酸化機能や「カスピ海ヨーグルト」由来乳酸菌の免疫改善機能を中心に、食生活を通して生活者の健康に資する機能性研究を強化してまいります。

高齢者に適した食感を有する「ソフト食」の研究開発と、「出汁」の風味保持に関する技術開発は、応用範囲の広い研究として継続し、研究成果については、商品化と権利化を進めてまいります。

(2) 製品の安全性を確保する品質保証体制の強化

当グループは、製品の品質と安全性を確保するため、残留農薬検査、動物用医薬検査、遺伝子組換え検査、アレルギー物質検査、フジッコトレースシステム等の品質保証体制を構築しております。特に東日本大震災以後は、放射能への不安が高まり、放射性物質の検査体制を整えるため、ゲルマニウム半導体検出器を導入いたしました。これからも「フジッコだから安心」と言われるよう、引続き品質保証体制の強化に取り組んでまいります。

(3) 買収防衛策の実施

当社は、当グループの企業価値を毀損する態様での濫用的な買収等を未然に防止するため、株主総会の承認を受け買収防衛策を導入いたしました。そして、平成26年に開催の第54回定時株主総会において、従前の事前警告型ライツ・プラン（以下、「本プラン」といいます。）を継続する議案を付議し、承認されました。

当社取締役会は、買付者等から受領した情報提供回答書等を外部有識者で構成する企業価値判定委員会（以下、「判定委員会」といいます。）に提出し、判定委員会は、本プランの定める買収防衛策の発動の可否を判定し、その旨を当社取締役会に勧告します。当社取締役会は判定委員会の勧告を最大限尊重し、買収防衛策（本プラン）の発動又は不発動を最終的に決定いたします。当該取組みにつきましては、当社の基本方針に沿うものであり、株主の皆様方の共同の利益を損うものではなく、また、決して当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 社会貢献活動の推進

当グループは、価値ある商品の提供に加え、料理教室、丹波篠山の黒豆作付け体験、「カスピ海ヨーグルト」フォーラム等の食育活動に注力し、人々の幸せで健康な食生活に貢献してまいります。また、国内のみならず、世界の人々の健康にも貢献できるよう、ネパールにおけるヨード欠乏症の問題に「昆布ミネラル」の無償提供で支援してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 食品の安全性について

当グループは、「ポジティブリスト制」の対応とともに、残留農薬検査システム、遺伝子組み換え検査システム、製品履歴を管理する「フジッコトレースシステム」の導入により、品質管理、衛生管理、鮮度管理に取り組んでおりますが、今後も当グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の価格変動について

当グループの取扱製品の主原料である昆布、豆は、主に北海道等国内産のものを使用しております。これらの原料は、在庫の備蓄により価格変動リスクを可能な限り抑えておりますが、産地の天候等により生産量及び価格が変動し、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当グループは、原材料の一部を海外から調達しており、中長期的な為替変動は、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 保有有価証券の価格変動について

第54期の連結貸借対照表において、投資有価証券を53億17百万円計上しており、連結総資産の7.8%を占めております。当グループの有価証券運用は短期的な売買を行わない基本方針であります。保有有価証券の著しい時価変動等があれば、当グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

「和食」がユネスコの無形文化遺産に登録され、日本食が世界的に注目されています。しかし、現在の日本では、ライフスタイルの多様化やライフステージの違いによって、特定の栄養素の過剰摂取が問題であると同時に不足の問題も混在するなど、人の食と健康にかかわる課題は複雑化しています。当社では、これまで日本の伝統食の健康効果について科学的な検討を行い、その長所を生かし、短所を補うことによってお客様の健康をサポートする「新・日本型食生活」を提案してきました。今後、さらに激変する日本人の食生活に対して、「栄養バランス」の視点に立った取り組みを行い、現代人の食生活の改善に貢献できる研究開発活動を行っています。

(1) 「カスピ海ヨーグルト」の機能性研究

「カスピ海ヨーグルト」の最大の特徴は強い粘り度で、この粘り度は乳酸菌クレモリス菌FC株が産生する菌体外多糖（EPS：Exopolysaccharide）によるものです。これまでにEPSのアトピー性皮膚炎モデルに対する抗炎症作用について報告しましたが、今回、大阪府立大学との共同研究で作用メカニズムの一部を明らかにしました。また、EPSは同時に、生体防御に必要な免疫反応を活性化させることを確認しました。

「カスピ海ヨーグルト」の由来地であるグルジアの長寿学者ダラキシビリ博士の協力を得てグルジア高齢者の健康調査を実施しました。グルジアでは一人当たり日本の約10倍の発酵乳が食べられており、健康状態の良い高齢者が多いことが分かりました。また、現地の自家製発酵乳の多くから「カスピ海ヨーグルト」に含まれる乳酸菌と同じクレモリス亜種が検出されました。

今後も、当社では「カスピ海ヨーグルト」と長寿の関係について、動物および人による検証を進めていきます。

(2) 大豆の機能性研究

黒大豆の種皮に含まれるポリフェノールの生体内抗酸化性、体内動態に関する研究を神戸大学と共同で実施しています。さらに、黒大豆ポリフェノールの冷え・むくみに対する効果など新たな作用に関する研究に取り組んでいます。大豆イソフラボンでは、大阪市立大学と変形性関節症に関する共同研究を開始しました。

神戸大学を中心とするバイオプロダクション次世代農工連携拠点・先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラムに引き続き参画し、大豆に含まれる有用イノシトール類の研究開発を行っています。イノシトール類は、糖尿病などの代謝疾患、アルツハイマー病などの脳神経疾患に対する予防・改善効果が期待されている成分です。

(3) 高齢者食に関する研究

高齢者対応食の開発は、今後、ますます重要な課題であると考えられます。当社では、高齢者、咀嚼困難者用食品としてやわらかタイプの惣菜の開発、ならびに栄養補助・調整食品などの研究開発を行っています。食欲に影響する見栄えを重視し、食材の形を残した食品は、通常の機器による物性測定は困難です。そこで、農研機構食品総合研究所との共同研究で、人の実際の咀嚼・嚥下活動をモニタリングする方法として筋電位測定による「ソフトデリ」の漬物、煮豆、佃煮の評価を行い、研究成果を学会において発表しました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は4億71百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要となる会計上の見積りは、合理的な基準に基づき行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億49百万円減少し、686億9百万円となりました。これは主に北海道工場と鳴尾新工場棟建設に係る支払等により、現金及び預金が減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20億86百万円減少し、101億5百万円となりました。これは主に北海道工場と鳴尾新工場棟に係る支払等により、未払金が減少していることによるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億75百万円減少し、27億89百万円となりました。これは主に、役員退職慰労金の取り崩しによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億12百万円増加し、557億14百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.2%から81.2%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、全連結会計年度に比べて23億99百万円増加し、562億73百万円となりました。これは主に成長事業である「カスピ海ヨーグルト」と包装惣菜が大きく伸長したことによるものです。

製品分類別の分析は次のとおりであります。

昆布製品は、塩こんぶ・とろろ昆布が不振だったものの、カップ佃煮の容器・品質改善により店頭での露出頻度が増加したことや、シニア層に向け「ふじっ子煮」シリーズの角切りタイプの販売を強化したことにより、カップ佃煮が伸長し昆布製品全体の売上を押し上げました。

そう菜製品は、中食の需要増加により市場拡大の追い風が続きました。包装惣菜では、「おかず畑」シリーズの売上が大きく伸長しました。また、洋風のレンジ調理商品である「ベスタデリ」の生産体制強化により、取り扱い店舗数を拡大できたことも売上増加に貢献しました。日配惣菜では季節ごとの商品提案や新商品の上市を続け、大幅に売上伸長いたしました。

豆製品は、お客様の低価格、低糖商品へのシフトにより「甘さをひかえたおまめさん」が昨年から引き続き大きく伸長する一方、レギュラータイプの「おまめさん」シリーズの不振に歯止めがかからず、前年実績を下回りました。

ヨーグルト製品は、広島県及び近畿圏において「カスピ海ヨーグルトプレーン400g」のTVCMを実施したことと、工場を新設した北海道で取り扱い店舗が増加したことにより前年実績を大きく上回りました。

また通信販売チャンネルでもカスピ海ヨーグルトメーカー「カスピくん」を9月に上市して以来、メディアで取り上げられる等好評を頂いており、「カスピ海ヨーグルト手作り用種菌」の販売数を押し上げました。

デザート製品は、プリン品群は大幅に不振だった一方で、チルドゼリーの「フルーツセラピー」は販売促進の強化等により伸長し、前年実績を上回りました。

その他製品は、鍋つゆ、漬物、機能性素材が不振だった一方、レンジ調理商品である「朝のたべるスープ」や通信販売事業のサプリメント等が好調で、前年実績を上回りました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べて15億81百万円増加し、344億75百万円となり、売上原価率は0.2ポイント増加しました。売上原価率の増加は、主に、円安による原料価格の高騰によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて4億7百万円増加し、177億36百万円となりました。これは主に販売奨励金の増加によるものです。

営業外損益、特別損益

営業外損益は、3億42百万円の黒字となりました。

特別損益は、5億40百万円の損失となりました。これは主に役員の退職慰労金の支払によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は27億67百万円で、その主なものは次のとおりであります。

(1) 提出会社

北海道工場の機械装置等に係る投資 3億61百万円
鳴尾工場新工場棟の機械装置等に係る投資 14億41百万円

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	生産品目 又は 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
和田山工場 (兵庫県朝来市)	豆製品 昆布製品	生産設備	464	311	1	569 (21,929)	1,346	96
鳴尾工場 (兵庫県西宮市)	昆布製品 そう菜製品 贈答品	"	2,476	2,125	30	2,287 (26,172)	6,919	115
東京工場 (千葉県船橋市)	昆布製品 豆製品 そう菜製品	"	1,240	488	5	1,239 (23,109)	2,973	74
関東工場 (埼玉県加須市)	昆布製品 豆製品 デザート製品	"	656	517	2	370 (26,198)	1,547	87
横浜工場 (横浜市緑区)	そう菜製品 ヨーグルト製品	"	384	85	4	989 (5,148)	1,464	45
北海道工場 (北海道千歳市)	ヨーグルト製品 豆製品 そう菜製品	"	1,327	1,385	32	251 (20,960)	2,996	28
本社 (神戸市中央区)	統括管理 業務	統括管理 設備	1,665	21	173	1,823 (7,179)	3,683	183
東京FFセンター (東京都文京区)他22所	販売 管理業務	販売管理 設備	231	0	5	1,084 (3,000)	1,321	206
関西物流センター (神戸市東灘区)	物流 管理業務	倉庫設備	914	0	21	1,162 (19,295)	2,097	20
ワイン及びデザート工場 (山梨県甲州市)	子会社への 賃貸	生産設備	164	3	0	192 (8,644)	361	
西宮ハイツ (兵庫県西宮市)他31所	福利厚生 施設他	福利厚生 設備他	546	0	4	2,522 (16,998)	3,075	

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	生産品目 又は 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
フジコン食品株式会社 (兵庫県美方郡新温泉町)	昆布製品 漬物製品	生産設備	443	208	2	175 (12,135)	829	65
フジッコワイナリー株式会社 (山梨県甲州市)	ワイン デザート製 品	"	7	62	12	()	83	29
味富士株式会社 (兵庫県西宮市)	贈答品 その他販売	販売管理 設備	5		11	()	16	14
フジッコフーズ株式会社 (鳥取県境港市)	豆製品 デザート製品	生産設備	673	177	1	703 (29,706)	1,556	50

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,991,521	34,991,521	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	34,991,521	34,991,521		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日	5,831,920	34,991,521		6,566		7,299

(注) 発行済株式数の増加5,831,920株は株式分割(1:1.2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	21	213	99	1	5,511	5,879	
所有株式数 (単元)		6,688	138	11,816	1,833	1	13,726	34,202	789,521
所有株式数 の割合(%)		19.56	0.40	34.55	5.36	0.00	40.13	100.00	

(注) 1 自己株式3,043,904株は、「個人その他」に3,043単元、「単元未満株式の状況」に904株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、240株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ミニマル興産	西宮市津門川町3番6号	8,194	23.41
山岸八郎	神戸市中央区	1,010	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	895	2.55
住友生命保険相互会社 常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	854	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	630	1.80
田中久子	東京都世田谷区	616	1.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生命証券管理部内	584	1.67
フジッコ従業員持株会	神戸市中央区港島中町6丁目13-4	529	1.51
繁畑友章	神戸市須磨区	505	1.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	494	1.41
計		14,315	40.91

(注) 1 上記の他、当社所有の自己株式3,043千株(8.69%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

605千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,043,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,159,000	31,159	同上
単元未満株式	普通株式 789,521		同上
発行済株式総数	34,991,521		
総株主の議決権		31,159	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が240株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が904株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジッコ株式会社	神戸市中央区港島中町 6丁目13-4	3,043,000		3,043,000	8.69
計		3,043,000		3,043,000	8.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成26年3月10日)での決議状況 (取得期間平成26年3月11日~平成26年3月11日)	70,000	84
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	68,000	82
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000	2
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.9	2.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	2.9	2.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,566	5
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)				
保有自己株式数	3,043,904		3,043,904	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しの株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主への利益還元を充実させていくことを最重要課題としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり当期純利益と配当性向に加え、財政状態等も含めて総合的に判断し、1株につき普通配当16円00銭（中間配当を含めて年間32円00銭）といたしました。

次期の配当につきましては、業績が堅調に推移していることから、1株につき年間32円00銭（うち中間配当金16円00銭）の配当を計画しております。

また、内部留保資金につきましては、新たな成長に繋がる研究開発投資、生産設備投資および会社を飛躍させるための新規投資等に充当いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月28日 取締役会決議	512	16.00
平成26年6月24日 定時株主総会決議	511	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,170	1,089	1,042	1,160	1,275
最低(円)	987	907	920	940	1,055

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	1,275	1,234	1,196	1,234	1,217	1,265
最低(円)	1,165	1,157	1,158	1,162	1,158	1,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福井 正一	昭和37年9月11日生	平成7年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 取締役就任 開発本部長就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
専務取締役	経営管理本部長	奥平 武則	昭和27年1月13日生	昭和49年3月 平成8年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成19年6月 平成24年4月	当社入社 取締役就任 開発本部長就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現任) 経営管理本部長就任(現任)	(注)3	9
常務取締役	生産本部長 兼製造部長	宗形 豊喜	昭和27年5月11日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成25年6月	当社入社 取締役就任 生産本部長就任 常務取締役就任(現任) 事業開発担当就任 生産本部長就任(現任)	(注)3	18
常務取締役	営業本部長	籠谷 一徳	昭和34年9月5日生	昭和57年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 取締役就任 営業本部東日本営業統括部長就任 営業本部副本部長就任 常務取締役就任(現任) 営業本部長就任(現任)	(注)3	6
取締役	人事総務部長	萩原 郁夫	昭和28年10月11日生	昭和52年4月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年7月 平成24年4月	当社入社 管理本部人事総務部長就任 取締役就任(現任) 管理本部長兼人事総務部長就任 管理本部人事総務部長就任 人事総務部長就任(現任)	(注)3	16
取締役	開発本部長	山田 勝重	昭和30年7月7日生	昭和53年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成21年1月 平成21年9月 平成24年4月	当社入社 開発本部技術開発部長就任 取締役就任(現任) 開発本部長就任 事業改革室長就任 フジコン食品株式会社代表取締役 社長就任 開発本部長就任(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部 品質保証部長	石郷岡 隆	昭和27年7月8日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成21年5月 平成23年3月 平成24年4月	当社入社 生産本部品質保証部長就任 取締役就任(現任) 営業本部フードサプライ事業部長 就任 開発本部副本部長就任 青島富吉高食品有限公司董事長 就任 生産本部品質保証部長就任(現 任)	(注)3	7
取締役	経営管理本部 経営企画室長 兼システム企画室長	石田 吉 隆	昭和35年12月4日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成24年4月 平成26年4月	当社入社 営業本部東日本営業統括部長就任 取締役就任(現任) 経営管理本部経営企画室長就任 (現任) 経営管理本部システム企画室長就 任(現任)	(注)3	2
取締役	営業本部 営業統括部長	河内 茂	昭和30年3月8日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成20年6月 平成24年4月 平成26年4月	当社入社 営業本部東日本営業戦略室長就任 取締役就任(現任) 営業本部西日本営業統括部長就任 営業本部東日本営業統括部長就任 営業本部営業統括部長就任(現 任)	(注)3	4
取締役	物流改革プロジェク トリーダー	山崎 章 史	昭和29年4月20日生	昭和54年12月 平成7年3月 平成20年6月 平成23年4月 平成26年4月	当社入社 生産本部西宮工場長就任 取締役就任(現任) 生産本部鳴尾生産事業部長就任 生産本部鳴尾工場長就任 物流改革プロジェクトリーダー 就任(現任)	(注)3	7
取締役	マーケティング 本部長	北島 幹 也	昭和30年1月21日生	平成16年10月 平成19年4月 平成20年6月 平成24年4月 平成26年4月	当社入社 開発本部部長就任 営業本部営業企画室長就任 取締役就任(現任) 開発本部副本部長兼商品企画室長 就任 マーケティング本部長就任(現 任)	(注)3	2
取締役	生産本部 デリカサプライ 事業部長	堀 郁 郎	昭和27年10月26日生	昭和50年3月 平成8年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年4月	当社入社 フジッコワイナリー株式会社代表 取締役社長就任 生産本部惣菜事業部長就任 取締役就任(現任) 生産本部デリカサプライ事業部長 就任(現任)	(注)3	10
取締役	通信販売 事業部長	桑名 好 恵	昭和27年7月19日生	平成2年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 開発本部健康食品事業部長就任 開発本部通信販売事業部長就任 通信販売事業部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
非常勤取締役		岩井 邦夫	昭和28年6月14日生	昭和51年4月 平成10年3月 平成18年7月 平成19年6月 平成24年4月	当社入社 生産本部関東工場長就任 企画本部経営企画室長就任 取締役就任(現任) 企画本部長兼経営企画室長就任 青島富吉高食品有限公司董事長就任(現任)	(注)3	3
社外取締役		家森 幸男	昭和12年7月29日生	昭和52年4月 平成4年10月 平成13年4月 平成18年1月 平成24年6月	島根医科大学教授 京都大学大学院人間・環境学研究科教授 京都大学名誉教授 兵庫県健康財団会長 武庫川女子大学教授(現任) 国際健康開発研究所所長(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		池田 善弘	昭和28年6月16日生	昭和51年4月 平成14年9月 平成24年6月	当社入社 秘書室長就任 常勤監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		尾崎 弘之	昭和35年4月17日生	昭和59年4月 平成5年6月 平成7年9月 平成17年5月 平成18年5月 平成24年6月	野村證券株式会社入社 モルガン・スタンレー・ジャパンリミテッド入社 ゴールドマン・サックス証券入社 東京工科大学大学院ビジネススクール教授(現任) 当社企業価値判定委員会委員(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		石田 昭	昭和23年7月17日生	昭和46年4月 昭和59年5月 平成4年5月 平成24年6月 平成24年7月 平成25年4月 平成25年6月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 社員就任 代表社員就任(現パートナー) 有限責任監査法人トーマツ退職 株式会社京写 社外取締役就任(現任) 関西学院大学経営戦略研究科教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							104

- (注) 1 取締役家森幸男は、社外取締役であります。
 2 監査役尾崎弘之及び石田昭は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役池田善弘及び尾崎弘之の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役石田昭の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における、企業統治の体制は、株主総会、取締役会、代表取締役、監査役会、会計監査人を設置しております。また、会社法上の法定の機関の他に、経営会議、内部統制委員会、危機管理委員会、監査室等を設置しております。

取締役会は、株主総会で選任される取締役15名（取締役の任期は1年間）で構成され、取締役会は代表取締役1名を選定しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催するほか、必要な時は随時開催し経営上の重要な事項の承認とともに、業績の推移について議論し対策等を決定しております。

経営会議は、取締役及び各部門長で構成されます。経営会議は、毎週開催し、日々の経営課題について審議を行い、迅速に対応しております。

業務執行の体制としては、営業・生産・開発・マーケティング・経営管理の5本部体制を敷いております。

当社は、変化の激しい経営環境に対し、迅速に意思決定を行い、業績の向上を果たすためにこのような企業統治の体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、必要に応じ改訂しております。当基本方針は、経営基本原理の「フジッコの心」に基づき、法とルールを守り、力強く革新と成長の道を歩むことを全従業員が意識し徹底するものであります。

財務報告に係る内部統制については、内部統制委員会が中心となり、有効かつ適正な評価ができるよう内部統制システムを構築しております。運用状況の評価については、各現場で自己評価を行い、次に監査室及び内部統制委員会が他者評価を実施します。評価結果の不備事項は各現場にフィードバックされ、随時改善が図られ、改善結果の状況についても監査室及び内部統制委員会が評価を行います。この二段階の運用評価を通じて、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性と適正性を確保する体制をとっております。

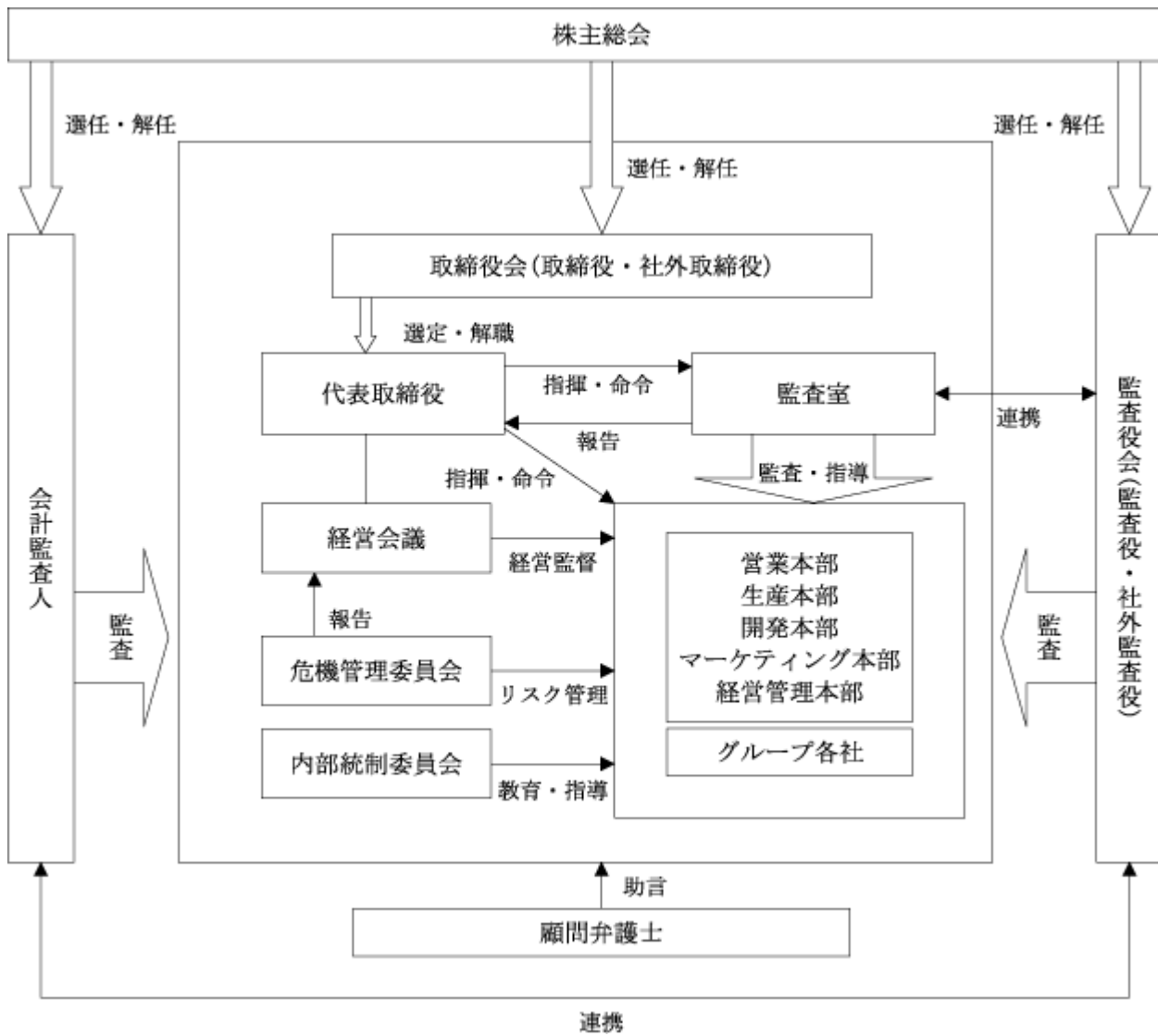
(リスク管理体制の整備状況)

リスク管理規程に基づき、重大な企業リスクに適応するため、社長を委員長とする危機管理委員会を招集し、迅速に対応する体制となっております。リスクへの事前対策、緊急時対策及び復旧対策に的確に対処し、クライシスの発生を未然に回避し、企業価値の毀損を防止する体制をとっております。

(社外取締役、社外監査役、会計監査人との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の概要)

当社は、社外取締役、社外監査役、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令が規定する額を限度額として、賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

(人員及び手続き)

当社の内部監査の組織は、社長直轄の監査室を設置し、2名の専従者により関係会社も含めて定期的に営業所及び工場等各部門の内部監査及び内部統制監査を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名で監査役会を構成しております。

常勤監査役は全ての取締役会、経営会議に出席し、必要な意見を述べるとともに、取締役の職務執行の状況を監視する体制となっております。監査役会は原則として3ヶ月に1回以上開催しており、監査に関する意見交換、協議を行っております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

監査室、監査役会、会計監査人は、監査計画、監査結果報告等の定期的な打合せを含め、随時情報交換、意見交換を行い、相互の連携を高めております。

監査役会は「内部統制システム構築の基本方針」に沿った運用状況を監査し、内部統制担当取締役及び代表取締役に対し必要な提言を行っております。

監査室、会計監査人は、それぞれ財務報告に係る内部統制の運用状況を監査し、内部統制委員会を通じて監査結果を報告しております。当社は、内部統制の自己評価の結果も踏まえて、不備事項が発見された場合にはその是正を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役家森幸男氏は、武庫川女子大学教授、国際健康開発研究所所長であり、過去に京都大学名誉教授、兵庫県健康財団会長等の経歴があります。当社は研究調査の委託等で同氏の近親者が議決権を100%保有する株式会社健康再生研究所と取引があります。

社外監査役尾崎弘之氏は、東京工科大学大学院教授であり、過去にソフトバンク・インベストメントパイオ事業準備室長、バイオビジョン・キャピタル役員、ディナベック株式会社役員、独立行政法人産業技術総合研究所招聘研究員、早稲田大学客員教授、Nanyang Technological University客員教授の経歴がありますが、当社とこれらの会社等との間に、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、当社の企業価値判定委員会委員ではありますが、報酬の額は僅少であり、資本的関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役石田昭氏は、関西学院大学経営戦略研究科教授、株式会社京写の社外監査役ではありますが、当社と同氏及びそれらの大学等との間に、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役は、取締役会に出席し、高い専門性と豊富な見識から幅広い提言を行う役割を担っております。

社外監査役は、取締役会に出席し経営体制等について、法令遵守の観点、社外・第三者の観点から忌憚りの無い提言を行う役割を担っております。

(社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針)

社外取締役及び社外監査役の独立性を担保する方針として、社外取締役及び社外監査役については、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公平な考え方を持つ人材を起用することにしております。

(社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は、社外取締役には社外役員として当社の取締役会で客観的・専門的な意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外取締役候補者を選任しております。

当社は、社外監査役には社外役員として当社の取締役に対し忌憚のない意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外監査役候補者を選任しております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、取締役会において監査役より監査報告を受けるほか、代表取締役との定期会合及び監査役との随時の会合を通じて、内部監査、会計監査についての結果並びに内部統制の運用状況について、必要の都度、情報を得られる体制としております。

社外監査役は、常勤監査役とともに本社並びに工場等を訪問し、業務の執行状況等の監督、監査を行うほか、監査計画、監査結果報告、内部統制の経過報告等の定期的な打合わせを含め、常勤監査役、監査室、会計監査人及び内部統制担当役員と密に連携を取れる体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象なる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	1,042	122	29	889	17
監査役 (社外監査役を除く)	13	11	1	0	1
社外役員	15	13		1	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			連結報酬等の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
山岸八郎 (取締役)	提出会社	15		832	847

(注)連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の基本報酬の決定方針については、特に定めておりませんが、取締役及び監査役に対する報酬及び賞与については、以下の通り支給基準を定めております。

取締役の報酬等については、株主総会により承認された取締役の報酬等の上限額の範囲内で、その職務執行の対価として月額定額給与と当該事業年度の成果としての賞与を支給いたします。

監査役の報酬等については、株主総会により承認された監査役の報酬等の上限額の範囲内で、監査役の協議に基づき支給いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

60銘柄

貸借対照表計上額の合計額

5,081百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
加藤産業(株)	403,063	782	取引関係の維持強化
三浦工業(株)	235,800	561	取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	914,200	520	取引関係の維持強化
キッコーマン(株)	217,000	359	取引関係の維持強化
(株)南都銀行	548,000	245	政策的安定保有
(株)ノーリツ	112,500	209	政策的安定保有
(株)関西スーパーマーケット	244,191	194	取引関係の維持強化
(株)日阪製作所	197,000	173	取引関係の維持強化
東洋テック(株)	149,280	148	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	228,500	127	取引関係の維持強化
(株)奥村組	303,000	112	政策的安定保有
小野薬品工業(株)	18,700	107	政策的安定保有
(株)オークワ	95,143	99	取引関係の維持強化
大日本印刷(株)	65,000	57	取引関係の維持強化
石原薬品(株)	36,000	51	政策的安定保有
(株)島精機製作所	18,150	38	政策的安定保有
(株)いなげや	37,091	37	取引関係の維持強化
ヤマエ久野(株)	34,540	32	取引関係の維持強化
清水建設(株)	98,000	29	取引関係の維持強化
イズミヤ(株)	58,000	28	取引関係の維持強化
イオン(株)	21,778	26	取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	7,338	22	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,800	21	取引関係の維持強化
(株)ライフコーポレーション	14,170	19	取引関係の維持強化
(株)テクノ菱和	42,979	17	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	108,000	17	取引関係の維持強化
(株)丸久	15,000	13	取引関係の維持強化
(株)パロー	6,336	11	取引関係の維持強化
(株)ファミリーマート	2,299	10	取引関係の維持強化
(株)マルエツ	26,500	9	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。なお、特定投資株式にみなし保有株式はありません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
加藤産業(株)	403,063	884	取引関係の維持強化
三浦工業(株)	235,800	669	取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	914,200	513	取引関係の維持強化
キッコーマン(株)	217,000	422	取引関係の維持強化
(株)ノーリツ	112,500	216	政策的安定保有
(株)南都銀行	548,000	213	政策的安定保有
(株)関西スーパーマーケット	246,068	201	取引関係の維持強化
(株)日阪製作所	197,000	196	取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	18,700	167	政策的安定保有
東洋テック(株)	149,280	143	取引関係の維持強化
(株)奥村組	303,000	139	政策的安定保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	228,500	129	取引関係の維持強化
(株)オークワ	95,861	88	取引関係の維持強化
大日本印刷(株)	65,000	64	取引関係の維持強化
清水建設(株)	98,000	52	取引関係の維持強化
石原ケミカル(株)	36,000	50	政策的安定保有
(株)いなげや	38,686	39	取引関係の維持強化
ヤマエ久野(株)	35,998	33	取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	8,040	31	取引関係の維持強化
イズミヤ(株)	58,000	30	取引関係の維持強化
イオン(株)	24,891	28	取引関係の維持強化
(株)島精機製作所	18,150	28	政策的安定保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,800	25	取引関係の維持強化
(株)ライフコーポレーション	14,694	23	取引関係の維持強化
(株)テクノ菱和	42,979	21	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	108,000	19	取引関係の維持強化
(株)丸久	15,000	15	取引関係の維持強化
(株)ファミリーマート	2,299	10	取引関係の維持強化
(株)マルエツ	26,500	9	取引関係の維持強化
(株)ベルク	4,400	8	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。なお、特定投資株式にみなし保有株式はありません。

八 保有目的が純投資である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式					

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。当期の会計監査業務を執行した責任者は指定有限責任社員、業務執行社員の松尾雅芳氏及び中山聡氏の2名で、補助者として公認会計士5名、会計士補等3名で会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には利害関係はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(取締役および監査役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の賠償責任について、会社法第426条第1項の規定により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任・解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	1	33	3
連結子会社				
計	33	1	33	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、海外子会社に対する助言指導であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、海外子会社に対する助言指導であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査日数、監査対象範囲等を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,369	14,774
受取手形及び売掛金	² 8,771	8,161
商品及び製品	683	780
仕掛品	458	444
原材料及び貯蔵品	5,743	5,451
繰延税金資産	405	392
その他	238	211
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	31,668	30,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,931	31,795
減価償却累計額	20,044	20,594
建物及び構築物（純額）	11,887	11,201
機械装置及び運搬具	20,685	22,245
減価償却累計額	16,960	16,856
機械装置及び運搬具（純額）	3,724	5,389
工具、器具及び備品	1,815	1,754
減価償却累計額	1,486	1,445
工具、器具及び備品（純額）	329	309
土地	13,504	13,369
建設仮勘定	1,675	1,152
有形固定資産合計	31,121	31,422
無形固定資産		
ソフトウェア	372	312
その他	134	141
無形固定資産合計	506	454
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,928	¹ 5,317
繰延税金資産	459	95
その他	923	1,146
貸倒引当金	48	39
投資その他の資産合計	6,262	6,519
固定資産合計	37,890	38,395
資産合計	69,559	68,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,814	3,881
1年内返済予定の長期借入金	732	1,232
未払金	5,768	3,645
未払法人税等	909	190
未払消費税等	27	233
賞与引当金	436	467
預り金	275	201
その他	227	253
流動負債合計	12,191	10,105
固定負債		
長期借入金	1,077	1,345
長期末払金	-	200
繰延税金負債	1	107
退職給付引当金	1,158	-
役員退職慰労引当金	727	270
退職給付に係る負債	-	866
固定負債合計	2,965	2,789
負債合計	15,156	12,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,302	7,302
利益剰余金	43,028	44,498
自己株式	3,203	3,291
株主資本合計	53,693	55,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708	731
退職給付に係る調整累計額	-	93
その他の包括利益累計額合計	708	638
純資産合計	54,402	55,714
負債純資産合計	69,559	68,609

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	53,874	56,273
売上原価	2 32,894	2 34,475
売上総利益	20,980	21,798
販売費及び一般管理費	1, 2 17,328	1, 2 17,736
営業利益	3,651	4,061
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	113	197
受取賃貸料	77	78
補助金収入	61	-
売電収入	-	23
その他	108	103
営業外収益合計	371	407
営業外費用		
支払利息	17	17
賃貸費用	26	22
為替差損	11	7
売電費用	-	10
その他	0	6
営業外費用合計	55	64
経常利益	3,967	4,404
特別利益		
固定資産売却益	3 8	3 0
投資有価証券売却益	-	360
国庫補助金等収入	-	102
退職給付制度改定益	-	58
新株予約権戻入益	61	-
特別利益合計	70	522
特別損失		
固定資産処分損	4 9	4 33
役員退職慰労金	-	859
和解金	-	170
その他	184	0
特別損失合計	194	1,063
税金等調整前当期純利益	3,843	3,864
法人税、住民税及び事業税	1,637	949
法人税等調整額	98	451
法人税等合計	1,539	1,401
少数株主損益調整前当期純利益	2,304	2,462
当期純利益	2,304	2,462

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,304	2,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	617	23
その他の包括利益合計	1 617	1 23
包括利益	2,922	2,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,922	2,485
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,566	7,302	41,684	3,200	52,353
当期変動額					
剰余金の配当			960		960
当期純利益			2,304		2,304
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	1,343	3	1,340
当期末残高	6,566	7,302	43,028	3,203	53,693

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	91		91	61	52,506
当期変動額					
剰余金の配当					960
当期純利益					2,304
自己株式の取得					4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	617		617	61	556
当期変動額合計	617		617	61	1,896
当期末残高	708		708		54,402

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,566	7,302	43,028	3,203	53,693
当期変動額					
剰余金の配当			992		992
当期純利益			2,462		2,462
自己株式の取得				87	87
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,469	87	1,382
当期末残高	6,566	7,302	44,498	3,291	55,075

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	708	-	708		54,402
当期変動額					
剰余金の配当					992
当期純利益					2,462
自己株式の取得					87
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23	93	69		69
当期変動額合計	23	93	69		1,312
当期末残高	731	93	638		55,714

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,843	3,864
減価償却費	1,997	2,015
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	8
賞与引当金の増減額（は減少）	3	31
退職給付引当金の増減額（は減少）	63	1,158
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	723
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	114	40
受取利息及び受取配当金	122	202
支払利息	17	17
固定資産処分損益（は益）	8	33
投資有価証券売却損益（は益）	0	360
役員退職慰労金	-	859
和解金	-	170
売上債権の増減額（は増加）	368	609
たな卸資産の増減額（は増加）	255	209
仕入債務の増減額（は減少）	170	67
未払金の増減額（は減少）	221	116
未払消費税等の増減額（は減少）	220	206
預り金の増減額（は減少）	9	74
その他	105	56
小計	5,436	7,216
利息及び配当金の受取額	122	202
利息の支払額	19	17
役員退職慰労金の支払額	-	1,356
和解金の支払額	-	170
法人税等の支払額	1,569	1,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,971	4,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,400	500
定期預金の払戻による収入	6,500	2,900
有形固定資産の取得による支出	3,720	4,113
有形固定資産の売却による収入	68	0
無形固定資産の取得による支出	195	392
投資有価証券の取得による支出	13	647
投資有価証券の売却による収入	2	721
その他	111	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,869	2,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,300	1,500
長期借入金の返済による支出	701	732
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	4	87
配当金の支払額	960	991
財務活動によるキャッシュ・フロー	633	311
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,735	1,805
現金及び現金同等物の期首残高	11,233	12,969
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 12,969	¹ 14,774

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

フジコン食品株式会社、フジッコワイナリー株式会社、フジッコフーズ株式会社、味富士株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

有限会社菜彩 青島富吉高食品有限公司 北海道フジッコ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社菜彩、青島富吉高食品有限公司、北海道フジッコ株式会社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品

移動平均法

製品

総平均法

原材料

移動平均法

仕掛品

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法によっております。

ただし、北海道工場及び鳴尾工場第4期棟に係る有形固定資産については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置及び運搬具	2年～22年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当グループは、平成25年4月1日付で確定給付企業年金制度を廃止し、新たに確定拠出年金制度を導入しております。この改定に伴う損益は58百万円であり、特別利益に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等についての会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額(未認識数理計算上の差異)をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が866百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が93百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度期首の利益剰余金は28百万円減少する予定であり、翌連結会計年度の連結損益計算書への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」170百万円、「その他」14百万円は、「その他」184百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	232百万円	232百万円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1百万円	-百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
広告宣伝費	1,348百万円	1,562百万円
荷造運搬費	2,311百万円	2,523百万円
販売促進費	6,247百万円	6,648百万円
給料及び賞与	2,326百万円	2,330百万円
賞与引当金繰入額	200百万円	217百万円
退職給付費用	93百万円	115百万円
役員退職慰労引当金繰入額	146百万円	40百万円
減価償却費	850百万円	487百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	462百万円	471百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	-百万円
計	8百万円	0百万円

- 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	-百万円	0百万円
計	-百万円	0百万円
固定資産除却損		
建物及び構築物	3百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	27百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
その他	-百万円	0百万円
計	9百万円	33百万円
固定資産処分損計	9百万円	33百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	699百万円	463百万円
組替調整額	170百万円	360百万円
税効果調整前	870百万円	102百万円
税効果額	252百万円	79百万円
その他有価証券評価差額金	617百万円	23百万円
その他の包括利益合計	617百万円	23百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,991,521	-	-	34,991,521

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,967,628	4,470	760	2,971,338

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,470株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 760株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	480	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	480	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	480	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,991,521	-	-	34,991,521

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,971,338	72,566	-	3,043,904

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による取得による増加	68,000株
単元未満株式の買取りによる増加	4,566株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	480	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	512	16.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	511	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	15,369百万円	14,774百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,400百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	12,969百万円	14,774百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資等必要な資金については主に自己資金で賄っており、一部銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,369	15,369	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,771	8,771	-
(3) 投資有価証券	4,148	4,148	-
(4) 買掛金	(3,814)	(3,814)	-
(5) 未払金	(5,768)	(5,768)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式・非公募の内国債券(連結貸借対照表計上額779百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,369	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,771	-	-	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (地方債)	0	3	-	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資等必要な資金については主に自己資金で賄っており、一部銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,774	14,774	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,161	8,161	-
(3) 投資有価証券	4,538	4,538	-
(4) 買掛金	(3,881)	(3,881)	-
(5) 未払金	(3,645)	(3,645)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式・非公募の内国債券(連結貸借対照表計上額779百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,774	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,161	-	-	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (地方債)	3	-	-	-

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価格 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,425	2,328	1,097
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,425	2,328	1,097
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	723	810	87
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	723	810	87
合計	4,148	3,139	1,009

(注) 1.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2.非上場株式・非公募の内国債券(連結貸借対照表計上額779百万円)については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	-	0
債券	2	-	-
その他	-	-	-
合計	3	-	0

3 減損処理を行った有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について170百万円減損処理を行っております。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、過去の株価の推移を検討し、時価の回復する見込みがあるとは認められない有価証券について、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成26年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価格 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,910	2,658	1,251
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,910	2,658	1,251
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	628	767	139
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	628	767	139
合計	4,538	3,426	1,112

(注) 1.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2.非上場株式・非公募の内国債券(連結貸借対照表計上額779百万円)については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	721	360	-
債券	0	-	-
その他	-	-	-
合計	721	360	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当グループは、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年 3月31日)

(イ)退職給付債務	4,153百万円
(ロ)年金資産	2,339百万円
(ハ)未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,813百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	654百万円
(ホ)退職給付引当金(ハ + ニ)	1,158百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)

(イ)勤務費用	198百万円
(ロ)利息費用	72百万円
(ハ)期待運用収益	56百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	9百万円
(ホ)退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	223百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	1.0%
(ハ)期待運用収益率	2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当グループは、従業員の給付にあてるため、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職金基礎額と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当グループは、平成25年4月に確定給付型の制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,153百万円
勤務費用	48百万円
利息費用	8百万円
数理計算上の差異の発生額	5百万円
退職給付の支払額	24百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	3,324百万円
退職給付債務の期末残高	866百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,339百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	2,332百万円
数理計算上の差異の発生額	7百万円
年金資産の期末残高	-百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務	866百万円
年金資産	-百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	866百万円

退職給付に係る負債	866百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	866百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	48百万円
利息費用	8百万円
数理計算上の差異の費用処理額	0百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	57百万円

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	142百万円
合計	142百万円

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
-----	------

3 確定拠出制度

当グループの確定拠出制度への要拠出額は、226百万円であります。

4 その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度における確定給付型の制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額(税効果控除前)は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	3,324百万円
年金資産の減少	2,332百万円
未認識数理計算上の差異	524百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は409百万円(年金資産の移換額を除く)であり、4年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額300百万円は、未払金及び長期未払金に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	161百万円	161百万円
未払事業税・事業所税	95百万円	37百万円
退職給付に係る負債	- 百万円	250百万円
退職給付引当金	400百万円	- 百万円
役員退職慰労引当金	251百万円	93百万円
その他	418百万円	424百万円
繰延税金資産小計	1,328百万円	968百万円
評価性引当額	115百万円	62百万円
繰延税金資産合計	1,212百万円	905百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	49百万円	49百万円
特別償却準備金	- 百万円	94百万円
その他有価証券評価差額金	300百万円	380百万円
繰延税金負債合計	350百万円	524百万円
繰延税金資産の純額	862百万円	380百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.0%	37.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	1.3%
住民税均等割等	1.3%	1.5%
評価性引当金の増加額	2.2%	1.4%
その他	0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%	36.2%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年3月31日までに解消されるものに限る)に使用した法定実効率は、前事業年度の37.0%から34.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が27百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が27百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度

1 報告セグメントの概要

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しており、前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)において事業セグメントを区別開示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっています。

当連結会計年度

1 報告セグメントの概要

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しており、前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)において事業セグメントを区別開示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	昆布製品	そう菜製品	豆製品	ヨーグルト製品	デザート製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	16,713	13,299	12,894	2,874	3,075	5,017	53,874

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	9,306	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	昆布製品	そう菜製品	豆製品	ヨーグルト製品	デザート製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	16,927	14,655	12,649	3,758	3,201	5,080	56,273

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「デザート製品」に含めていた「ヨーグルト製品」は、重要性が増したため独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の製品及びサービスごとの情報の「デザート製品」5,950百万円は、「ヨーグルト製品」2,874百万円、「デザート製品」3,075百万円として組み替えております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	10,735	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

役員及び主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	(株)健康再生研究所	京都府京都市	6	研究調査等	-	-	研究調査等	22	未払金	5

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1)委託料等の支払金額につきましては、一般の取引条件および決済条件を勘案して決定しております。

(注2)当社役員家森幸男氏の近親者が議決権の100%を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,699.01円	1,743.94円
1株当たり当期純利益	71.96円	76.92円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.91円減少しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,304	2,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,304	2,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,022	32,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	-	-

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,402	55,714
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,402	55,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	32,020	31,947

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	732	1,232	0.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,077	1,345	0.32	平成27年4月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
預り金	151	149	0.95	-
合計	1,959	2,726	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	845	500	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第54期
売上高 (百万円)	13,170	26,595	43,196	56,273
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	482	1,037	3,101	3,864
四半期(当期)純利益 (百万円)	329	684	2,000	2,462
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.28	21.36	62.48	76.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	10.28	11.08	41.12	14.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,886	12,210
受取手形	2 8	9
売掛金	1 8,745	1 8,125
商品及び製品	666	755
仕掛品	345	296
原材料及び貯蔵品	5,064	4,869
前払費用	26	74
繰延税金資産	359	356
未収入金	1 93	1 70
その他	1 193	1 124
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	28,387	26,891
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,169	9,590
構築物（純額）	515	481
機械及び装置（純額）	3,277	4,929
車両運搬具（純額）	14	10
工具、器具及び備品（純額）	297	281
土地	12,628	12,493
建設仮勘定	1,675	1,147
有形固定資産合計	28,577	28,934
無形固定資産		
特許権	7	7
商標権	12	12
ソフトウェア	371	304
その他	97	104
無形固定資産合計	487	429
投資その他の資産		
投資有価証券	4,696	5,085
関係会社株式	1,328	1,328
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1 180	1 120
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	29	18
繰延税金資産	404	-
その他	883	1,118
貸倒引当金	48	39
投資その他の資産合計	7,477	7,634
固定資産合計	36,541	36,998
資産合計	64,929	63,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,779	1 3,848
1年内返済予定の長期借入金	732	1,232
未払金	1 5,618	1 3,506
未払費用	145	165
未払法人税等	810	144
未払事業所税	52	55
未払消費税等	-	210
賞与引当金	374	406
預り金	108	43
その他	153	151
流動負債合計	11,776	9,764
固定負債		
長期借入金	1,077	1,345
長期未払金	-	176
繰延税金負債	-	107
退職給付引当金	1,031	641
役員退職慰労引当金	712	248
固定負債合計	2,820	2,518
負債合計	14,596	12,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金		
資本準備金	7,299	7,299
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	7,302	7,302
利益剰余金		
利益準備金	635	635
その他利益剰余金		
別途積立金	34,340	34,340
特別償却準備金	-	179
繰越利益剰余金	3,983	5,142
利益剰余金合計	38,959	40,297
自己株式	3,203	3,291
株主資本合計	49,624	50,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	708	731
評価・換算差額等合計	708	731
純資産合計	50,333	51,606
負債純資産合計	64,929	63,889

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 53,342	1 55,673
売上原価	1 33,672	1 34,910
売上総利益	19,670	20,762
販売費及び一般管理費	1, 2 16,594	1, 2 17,096
営業利益	3,076	3,666
営業外収益		
受取利息	1 11	1 6
受取配当金	113	289
受取賃貸料	1 109	1 109
補助金収入	61	-
売電収入	-	23
雑収入	1 116	1 107
営業外収益合計	412	535
営業外費用		
支払利息	1 20	17
賃貸費用	49	41
為替差損	11	7
売電費用	-	10
雑損失	0	6
営業外費用合計	80	83
経常利益	3,408	4,118
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	-	360
国庫補助金等収入	-	100
退職給付制度改定益	-	61
新株予約権戻入益	61	-
特別利益合計	70	523
特別損失		
固定資産処分損	8	31
役員退職慰労金	-	859
和解金	-	170
その他	184	0
特別損失合計	192	1,061
税引前当期純利益	3,285	3,580
法人税、住民税及び事業税	1,421	813
法人税等調整額	103	436
法人税等合計	1,317	1,249
当期純利益	1,967	2,330

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	16,059	47.9	17,333	49.9
労務費		5,143	15.3	5,401	15.5
外注費		8,259	24.7	7,251	20.9
経費		4,038	12.1	4,763	13.7
当期総製造費用		33,500	100.0	34,749	100.0
仕掛品期首たな卸高		279		345	
計		33,779		35,095	
仕掛品期末たな卸高		345		296	
当期製品製造原価		33,434		34,798	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1 原価計算の方法 組別実際総合原価計算		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳 電力水道光熱費	1,437百万円	2 経費の主な内訳 電力水道光熱費	1,685百万円
減価償却費	926百万円	減価償却費	1,288百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,566	7,299	3	7,302	635	34,340		2,976	37,952
当期変動額									
剰余金の配当								960	960
当期純利益								1,967	1,967
特別償却準備金の 積立									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			0	0				1,007	1,007
当期末残高	6,566	7,299	3	7,302	635	34,340		3,983	38,959

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,200	48,620	91	91	61	48,773
当期変動額						
剰余金の配当		960				960
当期純利益		1,967				1,967
特別償却準備金の 積立						
自己株式の取得	4	4				4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			617	617	61	556
当期変動額合計	3	1,003	617	617	61	1,559
当期末残高	3,203	49,624	708	708		50,333

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,566	7,299	3	7,302	635	34,340		3,983	38,959
当期変動額									
剰余金の配当								992	992
当期純利益								2,330	2,330
特別償却準備金の 積立							179	179	
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							179	1,159	1,338
当期末残高	6,566	7,299	3	7,302	635	34,340	179	5,142	40,297

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,203	49,624	708	708		50,333
当期変動額						
剰余金の配当		992				992
当期純利益		2,330				2,330
特別償却準備金の 積立						
自己株式の取得	87	87				87
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			23	23		23
当期変動額合計	87	1,250	23	23		1,273
当期末残高	3,291	50,874	731	731		51,606

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(イ) 商品

移動平均法

(ロ) 製品

総平均法

(ハ) 原材料

移動平均法

(ニ) 仕掛品

総平均法

(ホ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、北海道工場及び鳴尾工場第4期棟に係る有形固定資産については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

機械装置 2年～22年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成25年4月1日付で確定給付企業年金制度を廃止し、新たに確定拠出年金制度を導入しております。この改定に伴う損益は61百万円であり、特別利益に計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(ロ) 消費税等についての会計処理

税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	149百万円	151百万円
長期金銭債権	180百万円	120百万円
短期金銭債務	600百万円	571百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	454百万円	472百万円
仕入高	6,679百万円	6,124百万円
営業取引以外の取引高	55百万円	77百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	2,125百万円	2,341百万円
販売促進費	6,198百万円	6,598百万円
給料及び賞与	2,120百万円	2,168百万円
賞与引当金繰入額	192百万円	210百万円
退職給付引当金繰入額	92百万円	112百万円
役員退職慰労引当金繰入額	143百万円	32百万円
減価償却費	819百万円	474百万円

おおよその割合

販売費	79%	82%
一般管理費	21%	18%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	1,328	1,328

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	138百万円	140百万円
未払事業税・事業所税	87百万円	35百万円
退職給付引当金	356百万円	222百万円
役員退職慰労引当金	246百万円	85百万円
その他	289百万円	302百万円
繰延税金資産小計	1,117百万円	786百万円
評価性引当額	53百万円	62百万円
繰延税金資産合計	1,064百万円	723百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	300百万円	380百万円
特別償却準備金	-百万円	94百万円
繰延税金負債合計	300百万円	474百万円
繰延税金資産の純額	764百万円	248百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.0%	37.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	2.3%
住民税均等割等	1.5%	1.5%
評価性引当金の増加額	2.2%	1.5%
その他	0.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税率等の負担	40.1%	34.9%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年3月31日までに解消されるものに限る)に使用した法定実効率は、前事業年度の37.0%から34.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が25百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,169	134	60	652	9,590	16,704
	構築物	515	17	1	49	481	1,839
	機械及び装置	3,277	2,515	27	835	4,929	13,657
	車両運搬具	14	1	0	6	10	122
	工具、器具及び備品	297	68	1	83	281	1,333
	土地	12,628	13	148	-	12,493	-
	建設仮勘定	1,675	2,059	2,586	-	1,147	-
	計	28,577	4,810	2,826	1,626	28,934	33,658
無形固定資産	特許権	7	2	-	1	7	-
	商標権	12	2	0	2	12	-
	ソフトウェア	371	89	-	156	304	-
	その他	97	39	26	5	104	-
	計	487	134	26	166	429	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鳴尾工場 生産設備(兵庫県西宮市)	1,783百万円
	北海道工場 生産設備(北海道千歳市)	442百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50	2	11	41
賞与引当金	374	406	374	406
役員退職慰労引当金	712	32	497	248

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しております。 (http://www.fujicco.co.jp/)
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回当社製品を贈呈

(注) 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第53期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
(第53期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | | | |
| | (第54期第1四半期) | | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| | (第54期第2四半期) | | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| | (第54期第3四半期) | | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
の規定に基づく臨時報告書 | | 平成25年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成26年4月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	尾	雅	芳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山		聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジッコ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フジッコ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。